

eJAPAN計画とIT技術の今後

2002年9月18日

経済産業省 情報プロジェクト室長

牧内勝哉

e-Japan 重点計画の成果

普及率の向上

インターネット

21.4% (1999/12月) 世界 13位
44.0% (2001/12月) 世界 16位

携帯電話

7,160万台 (2002/8月)

携帯電話によるインターネット利用
750万加入 (2000/3月)

5,630万加入 (2002/8月)

高速サービス

ADSL

211加入 (2000/3月)

392万加入 (2002/8月)

CATVインターネット

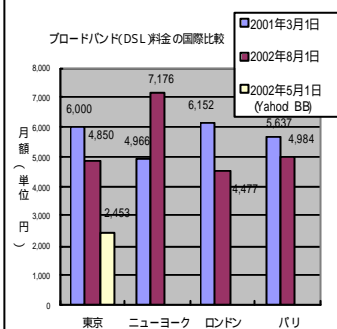
22万加入 (2000/3月)

171万加入 (2002/7月)

FTTH

84,903加入 (2002/7月)

料金の低廉化



重点政策分野 世界最高水準の高度情報通信ネットワークインフラの形成

1. 目標と現状

《目標》

1. インターネット利用環境の整備
2005年までに全ての国民が
常時接続可能な環境の整備
 - ・高速 少なくとも3,000万世帯
 - ・超高速 同 1,000万世帯

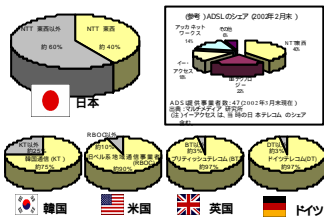
2. 低廉な料金

《現状》

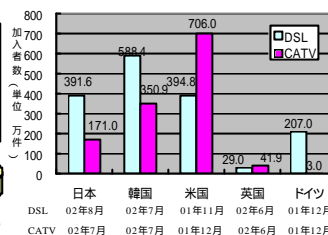
1. インターネット利用環境の整備
 - 加入可能数 目標達成
 - ・高速(DSL) 3,500万世帯 (2002/6月)
 - ・超高速(FTTH) 1,400万世帯 (2002/6月)
 - 実加入数
 - ・高速(DSL+CATV) 562.6万件 [DSL:2002/8月
CATV:2002/7月]
 - ・超高速(FTTH) 8.5万件 (2002/7月)
 (一般向けの光ファイバサービスは世界初)
2. 低廉な料金 世界最安価
 - ・高速常時接続 2,500円/月 (2002/7月)

2. 国際比較

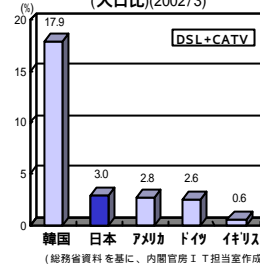
DSLサービス市場における各国の競争環境比較



ブロードバンドインターネット普及の国際比較



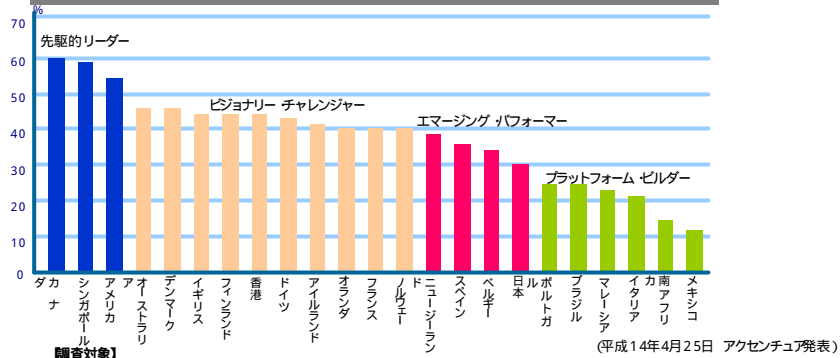
高速インターネット加入者数 (人口比)(2002/3)



e-Japan関連予算

分類	単位：億円	
	平成15年度	平成14年度
世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成の促進	2,403	2,278
教育及び学習の振興並びに人材の育成	1,224	1,173
電子商取引等の促進	94	96
行政の情報化	6,490	5,372
公共分野における情報通信技術の活用	2,997	3,523
高度情報通信ネットワークの安全性の確保等	298	249
研究開発の推進	2,428	1,915
(内訳)		
1 世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成の促進関連	1,170	844
2 教育及び学習の振興並びに人材の育成関連	3	13
-3 電子商取引等の促進関連	9	0.3
-4 行政の情報化関連	64	63
-5 公共分野における情報通信技術の活用関連	744	645
-6 高度情報通信ネットワークの安全性の確保等関連	35	27
-7 その他	403	323
国際的な協調及び貢献	33	30
その他	704	1,013
総額	16,671	15,648

2002年 電子政府の成熟度各国調査 (順位)



調査対象】
 主要23カ国の厚生労働、法務・公安、税務、防衛、教育、運輸、国会、調達、および郵政の9つの主要部門の中から、中央政府が行う169のサービスについて調査。

算定方法】
 ・サービスの成熟度・レベル 70%
 ・ユーザー側から見た使いやすさ 30%

・日本は世界主要国の中で23カ国中17位。
 ・順位は昨年と変わらないが、「プラットフォーム・ビルダー」から「エマージング・パフォーマンス」となった。
 ・行政手続がすべてインターネット上で完結するような環境が必要(サービスの幅)。
 ・また、一つのポータルサイトから手続が可能で、かつ個別省庁を利用者が意識する必要のないよう、ワンストップサービスが徹底(サービスの深さ)されていけば上位3国と同レベルになる。

23

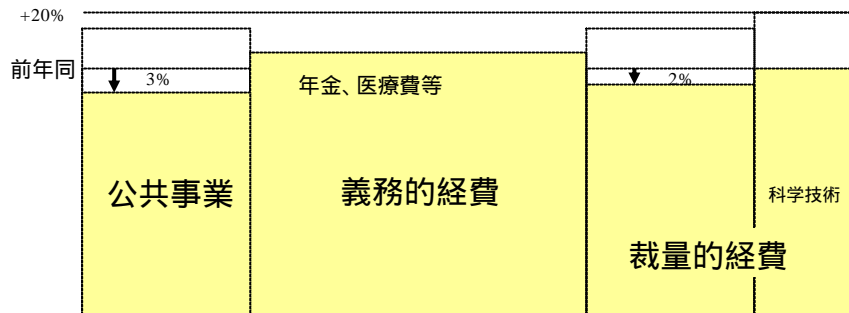
電子化のスケジュール

取組み及び国の支援策		H13	H14	H15
国・地方を通じる基盤整備	庁内LAN、地域公共ネットワークの整備	運用開始 (拡大中)		
	総合行政ネットワークの整備	H13.10 ~ 順次運用開始		
	住民基本台帳ネットワークの整備	H14.8 ~		
インターネットでの本人確認の仕組み作り	行政機関側の認証(組織認証基盤)	H14.3 ~ 運用開始		
	公的個人認証サービス	H15中 運用開始		
地方公共団体の電子窓口サービスの推進	申請・届出のオンライン化	H13モデル実験 H14運用開始		
	調達・入札の電子化	H15 ~ 順次導入		

(総務省 資料)

2003年度予算シーリングの考え方

20年以上ぶりのプラスシーリング
科学技術関連経費は優遇



2003年予算の特徴

- 緊縮型予算
- プラスシーリングによる予算再配分
- 重点四分野
 - ライフサイエンス
 - 情報通信
 - 環境、エネルギー
 - ナノテク・材料

METIの情報関連予算要求

- FOCUS21
 - 短期間で実用化事業家プロジェクト
 - 10テーマ、330プロジェクト、550億円
- 電子政府
 - 認証基盤 (ICカード、RF-IDタグ)
 - 電子申請、ワンストップ化